

2024

8/14
WED

No.

445



マーケットレポート

Weekly Market Report



ハリスに「勝機」トランプ「ビットコイン」失策

暗殺未遂事件から九死に一生を得て「ほぼトラ」とされたトランプ氏のビットコイン業界テコ入れへのウォール街の反発に過激発言によるファッショ化懸念の一方、バイデン撤退でハリス女史が「元検事vs犯罪人」構図を掲げブルーカラーの典型ミネソタ州知事を副大統領候補に選び、「いよいよ勝機を掴みつつある」（ワシントン情報筋）ようだ。

大統領選ハリス47%トランプ46.8%大接戦

ある米ウォール街金融筋によれば、「マネーロンダリング懸念が絶えないビットコイン業界を献金欲しさで後押しするのは、反知性主義・反エリート主義を掲げるトランプ氏にとって明らかに大きな政策的失態であり、既にウォール街資本家や銀行家などのトランプ離れに繋がっている」という。

大統領在任中には仮想通貨について懐疑的だったトランプ氏が、ここにきて一転して「親ビットコイン」を旗幟鮮明とし、ビットコイン国家備蓄の創設を選挙公約に掲げたことが検察官の間で、「犯罪被害者の補償に充てられるべき没収資産が備となる恐れがある」と懸念の声が上がっている。トランプ氏は7月27日開催のビットコイン会議で、自身が返り咲けばビットコインを、「恒久的な国家資産に変える」と表明、米国の没収関連法では、米政府は犯罪被害者への救済と法執行を支援すべく没収資産を売却すると定めている。「ビットコインを決して売らない」とするトランプ氏の方針は、没収法のコア部分に抵触する可能性があり、ウォール街のトランプ離れに繋がっているというのだ。

一方、ある米系ヘッジファンド幹部によれば、「大統領選の行方は共和トランプvs民主ハリスの支持率が拮抗しどちらに軍配が上がるか判然としない混戦模様にあるが、かなりの確率で起こり得る事態としてヘッジファンドが懸念するのがトランプ敗北時の支持者による暴動など社会混乱」という。

折しも、バイデン大統領は8月7日、撤退後初となるCBSニュースとのインタビューで、「トランプ氏が、自身が敗北する唯一のケースは選挙が盗まれた場合であり、負けた場合は『血の海』になると本気で言っている」と指摘、11月大統領選でトランプ敗北の際、「平和的な政権移行が行われるとは確信していない」と語った。いずれにせよ、米調査会社「Real Clear Politics」最新調査によれば、ハリス47%vsトランプ46.8%と大接戦の様相を呈す。

民主副大統領候補に飾らないブルーカラー

「トランプ・バンスのチケットを『奇妙』と決めつけた男ティム・ウォルツは、民主党がスイングステートで勝つのを助けることができる（Tim Walz, the man who branded the Trump-Vance ticket 'weird', can help the Democrats prevail in swing states）」（英FT紙8月7日電子版）－。

もちろん、民主党が勝つには接戦州の選挙人を取る必要があり、それには政策とランニングメイト（副大統領候補）が非常に重要になる。そこに8月6日、全く本命視されていなかったダークホースのミネソタ州ティム・ワルツ知事が、ハリス氏のランニングメイト（副大統領）レースを制することになる。州兵を経て教師、アメフト監督、そして政治家となり社会的弱者に寄り添う飾り気のないブルーカラー（労働者）の雰囲気醸成「中西部の善人」ワルツ氏が選ばれたのは、彼が激戦州の力学を変える可能性があるからだ。

「民主党の副大統領候補ワルツ氏は、バンス氏のディストピア的な思索に対する陽気な解毒剤を提供しつつ、人々が一緒にビールを飲むことが想像できる庶民派タイプである（The Democrats' vice presidential candidate, offers a cheerful antidote to Vance's dystopian musings. Walz is precisely the folksy type with whom people could imagine having a beer）」（同FT紙）－。バイデン氏が2020年に人口動態から黒人女性を副大統領候補に求めているように、ハリス氏の候補者リストは白人男性で占められていた。「では、ワルツ氏の魅力は何なのか。簡単に言えばブルーカラーである。（at then is Walz's appeal? The simple answer is blue collar）」（英FT紙）－。

もちろん、共和党はワルツ氏を規制重視の典型的リベラル派として描こうとするだろうし、実際、トランプ氏は8月6日、保守派FOXニュースのインタビューで、「ワルツ氏は（ハリス氏の）スマートバージョンであり、（進歩陣営の象徴的人物）バーニー・サンダースと同級またはそれ以上」と述べた。だが、ワルツ氏の話の少し聞くだけで、社会主義者バーニー・サンダースのような過激派として描くことが難しいことがわかる。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(欧)4-6月期ユーロ圏域内総生産改定値
8月14日(水)午後6時発表予定

(予想は、前年比+0.6%) 速報値ではフランスとスペインのGDPはいずれも予想を上回った。ただ、域内における経済成長にばらつきがあり、欧州中央銀行(ECB)の金融政策の方向性については予断を許さない状況が続くとみられる。



(米)7月消費者物価コア指数
8月14日(水)午後9時30分発表予定

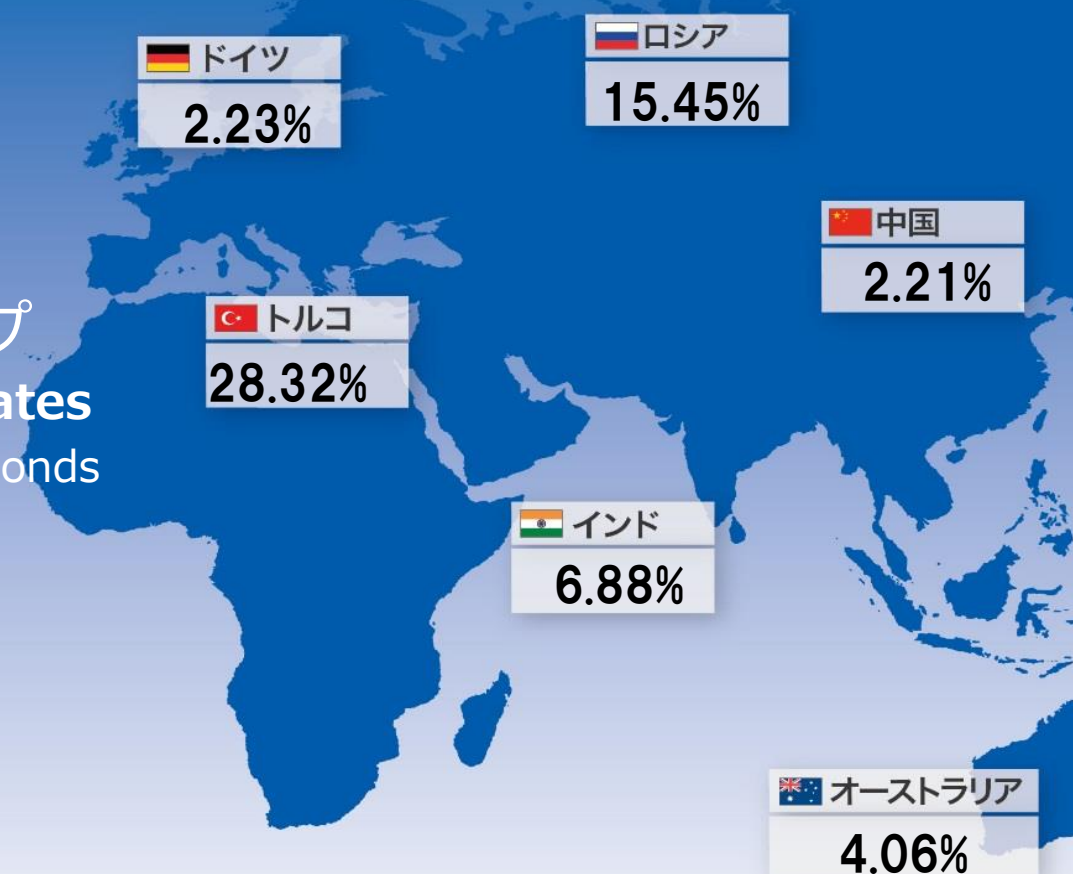
(予想は、前年比+3.2%) 参考となる6月実績は前年比+3.3%。住居費やその他のサービスの価格でも低下が見られるなど、米連邦準備制度理事会(FRB)が目標とする2%の物価安定目標に向けて、良好な進捗を示すものとなった。7月についてはサービスの価格の低下が予想されるため、コアインフレ率は伸び悩む可能性がある。



(米)7月小売売上高
8月15日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる6月実績は前月比横ばい。インフレ率の鈍下が個人消費を下支えしたとみられている。7月については雇用情勢の緩やかな悪化の影響が表面化しつつあることから、小幅な増加にとどまる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

カナダ大手銀、地銀キーコープに出資＝4100億円、米で業容拡大

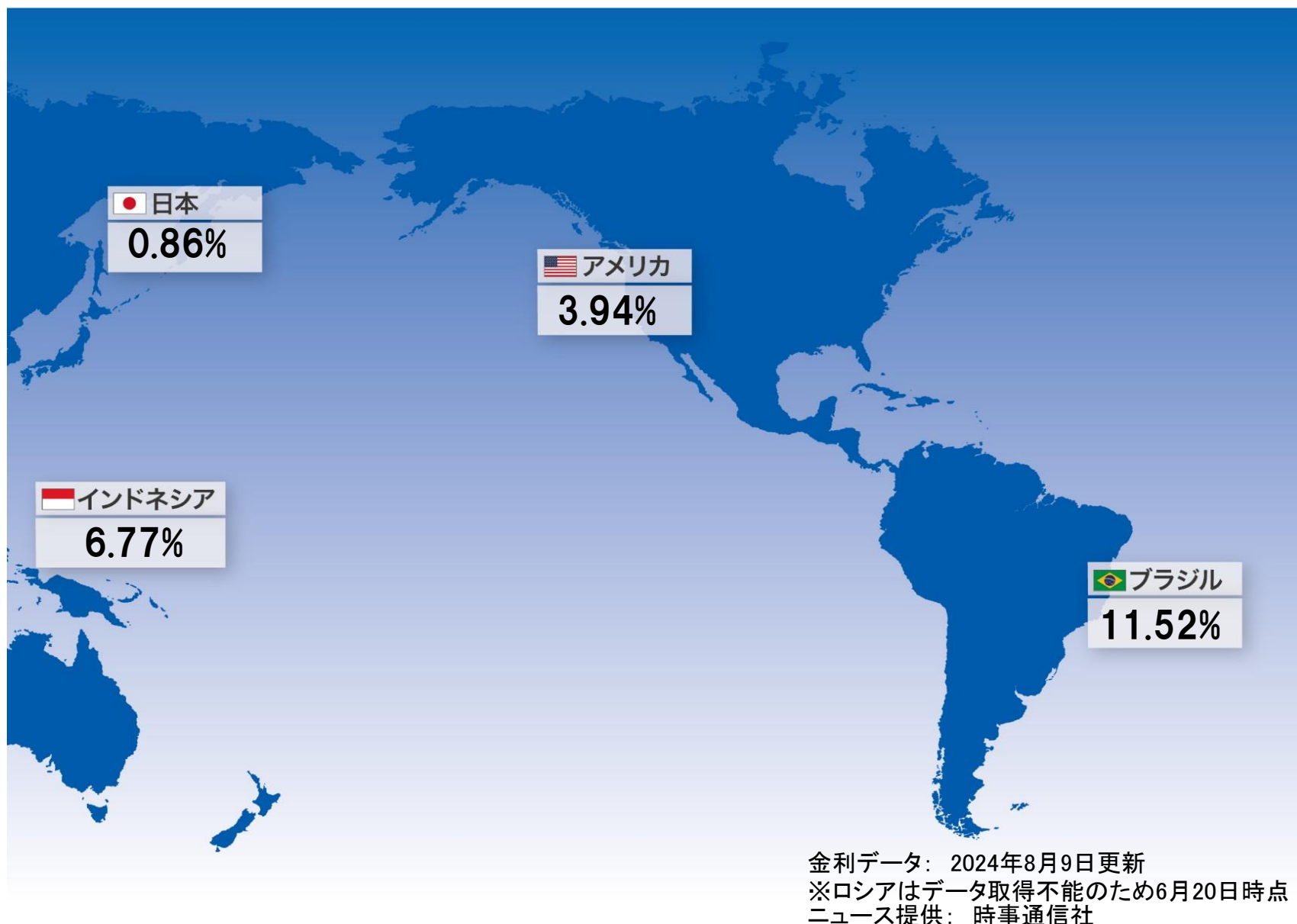
2024年8月12日

【ニューヨーク時事】カナダ大手銀バンク・オブ・ノバスコシアは12日、米地銀持ち株会社キーコープに28億ドル（約4100億円）を出資することで合意したと発表した。少数株主が保有する株式を取得し、保有比率は約15%に上る見通し。カナダ国内の銀行産業の成長が先細る中、米国での業容拡大を目指す。ノバスコシアによると、キーコープ株の1株当たりの買取額は17.17ドル。過去20営業日の平均株価に11%上乗せした。手続きは来年にも完了する見込みで、取締役計2人を送り込み経営への関与を強めることが可能となる。キーコープは中西部オハイオを含む15州で計約1000支店を展開。6月末時点の総資産額は1870億ドルに上り、全米30位以内に入る。米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めに伴う預金金利の上昇や、貸し出し需要が弱まっていることが響き、キーコープの業績は振るわない。昨年の米地銀破綻をきっかけに、FRBなどは中堅行や大手行に資本増強を求める方針を掲げており、ノバスコシアによる出資は財務基盤の強化につながりそうだ。（C）時事通信社

脱炭素、空気から価値？＝米企業、クレジットに熱視線―値上がり狙う転売視野か

2024年8月12日

【ニューヨーク時事】脱炭素社会の実現に向けた取り組みが活発化する中、空気から二酸化炭素（CO₂）を除去することで創出される「炭素クレジット」に米大手企業が熱い視線を向けている。マイクロソフト（MS）などが多額の資金を投じて購入しており、いわば空気から金銭的価値が生まれるビジネスモデルが成立しつつある。排出削減目標達成のほか、クレジットの値上がりを見据えた転売目的も見え隠れする。◇相次ぐ長期契約 空気中に0.04%含まれるCO₂を特殊な設備で回収する技術は「ダイレクト・エア・キャプチャー（DAC）」と呼ばれる。回収したCO₂を地中に貯蔵すれば、相当分がクレジットとして売買可能になり、購入した企業は自社の排出削減量として算入できる。CO₂回収ビジネスで先行するスイス新興企業「クライムワークス」は今年、アイスランドで世界最大のDAC施設の稼働を始め、米国などでも事業を計画中だ。MSや米金融大手JPモルガン・チェース、米ボストン・コンサルティング・グループにクレジットを販売する長期契約を結んだ。契約額は非公表が多いが、クライムワークスとJPモルガンが昨年発表した9年契約では、2万5000トンのCO₂除去に対し2000万ドル（約29億円）以上が支払われる。

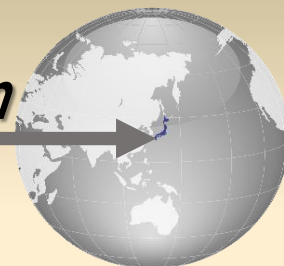


J Pモルガンのピント社長兼最高執行責任者（C O O）は「C O 2 除去・貯留の大規模化を進め、市場に強いシグナルを送りたい」と述べた。米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が投資する米エネルギー大手オクシデンタル・ペトロリウム傘下でD A C事業を手掛けるワンポイントファイブも、M Sや米アマゾン・ドット・コム、全日本空輸などと契約を締結した。◇高値で転売か なぜ大手は多額をつぎ込むのか。第一の理由は排出削減目標の実現だ。特にクレジット購入に熱心なM Sは、2 0 3 0年までに排出量の実質ゼロを超えてマイナスにすることを目指している。さらに5 0年にかけてC O 2の除去量を増やし、創業以来排出してきた分を完全相殺するという野心的な目標も掲げる。利益を得る狙いもありそうだ。あるD A C企業関係者は「I T大手などは自社で使わずに余った分を将来高値で転売できると見込んでいる」と指摘する。D A CやC O 2の地下貯留により創出されるクレジットは、植林活動などが由来のものとは比べ高い値段がつきやすいとされる。C O 2回収量を正確に把握できるほか、貯留場所の多くが米欧の先進国に整備されていることから、より「信用度」が高いとみなされるためだ。現状では貯留に適する場所が限られていることも、投資対象としての魅力を高めている。先の関係者は「クレジットの価値は上昇していくだろう」と見通しを語った。（C）時事通信社

中口貿易が足踏み＝米制裁で「取引に支障」

2024年8月11日

中国とロシアの貿易が足踏みしている。1～7月の貿易総額は前年同期比1. 6 %増と、小幅な伸びにとどまった。中国の大手国有銀行が米国からの制裁を避けるために対口取引を止めた影響とみられ、国境の街では「取引に支障が出ている」（貿易関係者）との声が漏れた。中口国境貿易の6割超が通関するとされる内モンゴル自治区の満州里。国境近くに輸出用とみられる中国製の自動車が並んでいた。「前は外資メーカーの車も多かったんだけどね」。ロシア人のトラック運転手はこう打ち明けた。貿易拡大の足かせとなったのは、昨年1 2月にバイデン政権が打ち出した対口制裁の強化だ。ウクライナに侵攻するロシアの軍需産業などを支援したと米国がみなした金融機関を米市場から締め出す内容となっており、中国の大手行は相次いでロシア向け取引を停止。貿易業を営む中国人の男性は「今も取引はできるが、これまでより手続きが少し複雑になった」と明かした。中国貿易統計によると、両国の貿易総額は2 0 2 3年に前年比2 6. 3 %増加し、過去最高の2 4 0 1億ドル（約3 5兆円）を記録。ただ、今年に入ってからは一転、伸び悩んでいる。中国メディアによると、米制裁に伴って、中口間で交わされる人民元決済の8割が止まったとの見方もある。（満州里＝中国内モンゴル自治区＝時事）（後略）（C）時事通信社



消費支出は2カ月連続のマイナスに

総務省が8月6日に発表した6月の家計調査によると、消費支出は28万888円と前年同月比1.4%減少した。減少幅は5月の1.8%減少から縮小したものの、2カ月連続のマイナスに。市場予想は0.9%減であった。物価高を背景に節約志向から支出を絞る動きが残っているもよう。

日経平均は続落、週初めは史上最大の下げ幅を記録

続落。週初は前週末の雇用統計を受けて米景気後退懸念が一段と高まったことなどを背景に、史上最大の下げ幅を記録。翌日は一転して史上最大の上げ幅を記録するなど、非常にボラティリティの高まる相場展開となった。ドル円相場も一時145円を割り込んだ。ただ、日本銀行の内田副総裁によるハト派発言などが材料視され、週後半にかけ市場は落ち着きを取り戻す方向へ。

日経平均、今週は神経質な展開か、主に海外要因が手掛かり材料の中心

神経質な展開か。国内主力銘柄の4-6月期決算発表は先週末でほぼ一巡する形になっており、米インフレ指標の発表など主に海外要因が手掛かり材料としては中心となろう。ただ、機関投資家が夏休み休暇入りすることで、売買ボリュームは低下することになる。株価急落直後とあってネットトレーダーなどのリバウンドを狙った値幅取り合いなどが活発化する余地はあるか。

10年債利回りは低下、日経平均の大幅安を受けてリスク回避

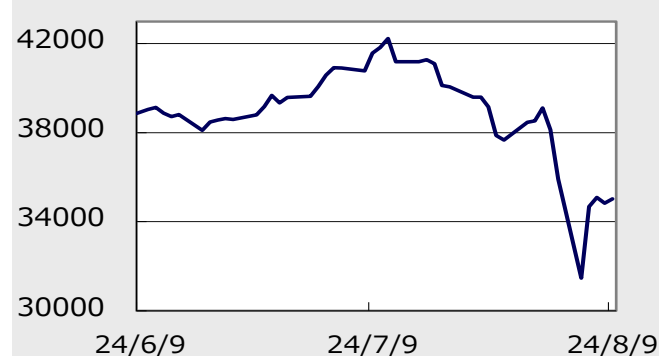
利回りは低下。週初は日経平均の大幅安を受けてリスク回避的な債券買いが急拡大し利回りが低下した。その後、日経平均の急反発や為替相場の円安反転を受けて安全逃避的な債券買いは縮小した。8月9日の取引では米国で景気懸念の緩和により米国株式が上昇し、長期金利は上昇したことで、日本国債も売りが優勢になった。

10年債、今週は利回りはやや上昇か、過度な利回り低下の反動を警戒

利回りはやや上昇か。先週は金融市場の混乱を受けてリスク回避の債券買いが強まり、利回り水準が大きく切り下がったため、過度な利回り低下の反動を警戒した売りが増える可能性がある。日本銀行は金融正常化を進めていく方針には変わらず、市場が徐々に落ち着くことに伴い、長期金利に一定上昇圧力がかかるとみられる。

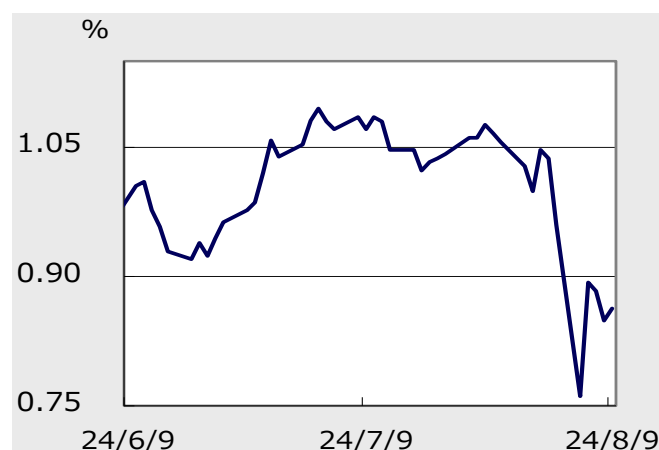
発表日	期間	指標名
8月 15日	2Q	国内総生産速報値
8月 19日	06月	機械受注

日経平均株価



日経平均週末終値	35025.00 円
想定レンジ	33500 ~ 36000 円

10年債利回り

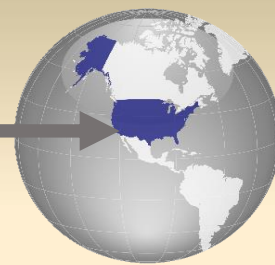


10年国債週末終値	0.86 %
想定レンジ	0.75 ~ 1.00 %



米国概況

U.S.A



ISM非製造業景気指数は想定以上の改善に

米供給管理協会（ISM）が8月5日に発表した7月の非製造業景気指数は51.4となり、前月の48.8から上昇、市場予想の51.0もやや上回った。前月は4年ぶり低水準であった。雇用指数は1月来初めて拡大を示唆し、業況指数と新規受注指標も拡大圏。10業種が活動拡大を示す。

米国株はもみ合い、過度な景気後退懸念が解消に向かう

もみ合い。景気後退懸念の強まりに加えて、アジア株安なども背景に週初は売り先行でのスタートとなった。ただ、その後は、ISM非製造業景気指数、雇用関連指標の発表などを受けて過度な景気後退懸念は解消方向に向かい、安心感から下げ渋る展開となる。複数の連銀総裁によるハト派的な発言なども、株価の反発力を強めさせる要因に。

米国株、今週は上昇を予想、リバウンドの動き強まる流れに

上昇を予想。半導体株の底打ち上昇などをけん引役に、反発基調が強まる見通し。利下げ幅拡大などの観測は後退も、利下げそのものの期待は高く、今後も相場の下支えとなろう。今週は消費者物価指数（CPI）が発表予定で、順調なインフレ低下が確認される可能性も高い。景気の先行きを睨んで小売売上高などにも関心が高まりそう。

10年債利回りは上昇、株安一服で9月大幅利下げ観測は後退

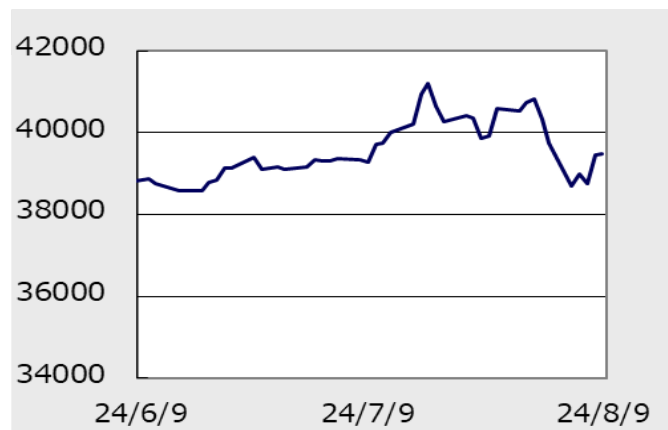
利回りは上昇。週前半は世界的な株安を警戒して9月大幅利下げ観測（0.5ptの利下げ）が浮上したが、8月8日発表の新規失業保険申請件数は予想以上に減少し、雇用情勢の悪化を巡る懸念は和らいだ。同日の米国株式市場で主要3指数は大幅高となり、安全逃避の債券買いは減少。長期債利回りは強い動きを見せた。

10年債、利回りはもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。8月14日発表の7月消費者物価コア指数（コアCPI）のデータが有力な手掛かり材料となりそう。市場予想と一致した場合、長期債利回りは上げ渋るとみられる。ただし、株高が続いた場合、9月の大幅利下げ観測は一段と後退し、長期債利回りは下げ渋る可能性も十分あり得る。

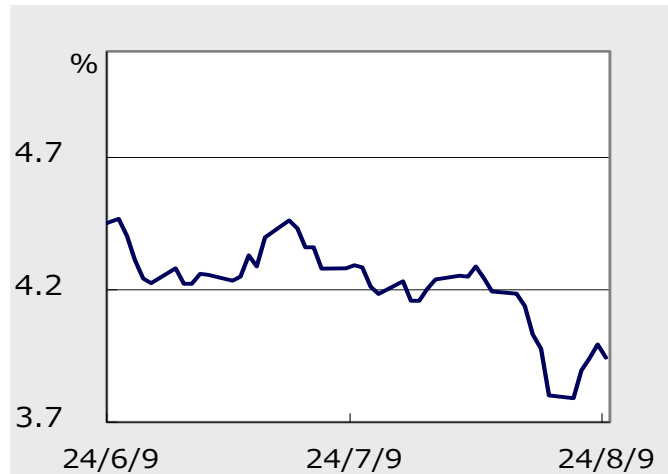
発表日	期間	指標名
8月 15日	08月	NY連銀製造業景気指数
8月 15日	07月	小売売上高
8月 15日	前週	新規失業保険申請件数
8月 15日	07月	鉱工業生産指数
8月 15日	06月	企業在庫
8月 19日	07月	景気先行指標総合指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	39497.54	ドル
想定レンジ	39400 ~ 40400	ドル

10年債利回り



10年国債週末終値		3.94	%
想定レンジ	3.85 ~	4.05	%



欧州概況

Europe



ユーロ圏小売売上高は前月比マイナスに

欧州連合（EU）統計局が8月6日に発表した6月のユーロ圏小売売上高は前月比0.3%減となった。市場予想は0.1%減であった。食料・飲料・たばこなどが減少。主要国では、フランスが0.2%減、イタリアが0.1%減。スペインは0.3%増であった。

ユーロ円はもみ合い、リスク回避のユーロ売りは縮小

もみ合い。米ドル安・円高の急速な進行を受けてユーロ・円は154円台半ば近辺まで下落したが、日本銀行の内田副総裁が早期追加利上げに否定的な見方を伝えたことから、ユーロ売り・円買いは後退。欧州中央銀行（ECB）による追加利下げは年内1回にとどまるとの見方もユーロ売り・円買いを抑制する一因となった。

ユーロ円、下げ渋りか、株価安定なら円買い後退も

下げ渋りか。日本銀行の金融正常化プロセスに不透明感が増し、日欧金利差縮小を意識したユーロ売り・円買いは抑制される見通し。欧州中央銀行（ECB）による追加利下げの思惑は消えていないが、アジアや欧米の株式市場の混乱が収束すれば、リスク回避の円買いは後退する可能性が高い。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米国の景気後退懸念が沈静化で

利回りは上昇。週初は、前週末の米雇用統計の下振れを受けて、利回りは低下でスタートした。ただ、ISM非製造業景気指数や雇用関連指標を受けて、米国の過度な景気後退懸念が低下し、安全資産となるドイツ国債には利食い売りが優勢となっていった。米長期金利の上昇などにも利回りは連れ高。

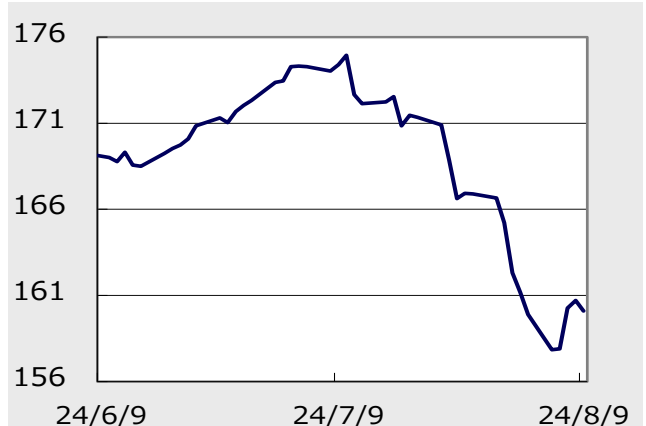
10年債、今週は利回りは低下か、米CPIなどが焦点にも

利回りは低下か。現在、欧州中央銀行（ECB）による年内の追加利下げ幅は0.65%になると織り込まれている。いったんは利下げ期待も反映の状況にはあるとみられる。ただ、今週は米国で消費者物価指数（CPI）が発表予定、インフレ鈍化基調を強めるものとなる可能性があり、短期的にドイツ国債利回りの低下要因に。

経済指標発表予定

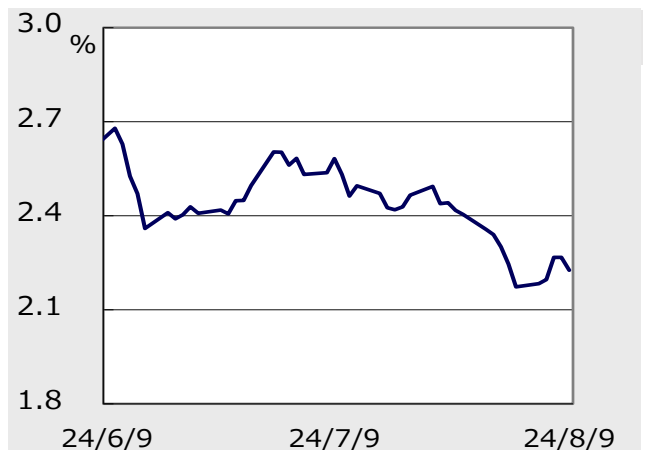
発表日	期間	指標名
8月 15日	06月	英・鉱工業生産指数
8月 15日	06月	英・商品貿易収支
8月 15日	2Q	英・国内総生産速報値
8月 19日	07月	欧・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	160.00 円
想定レンジ	158.50 ~ 162.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.23 %
想定レンジ	2.00 ~ 2.35 %

ドル円 為替展望

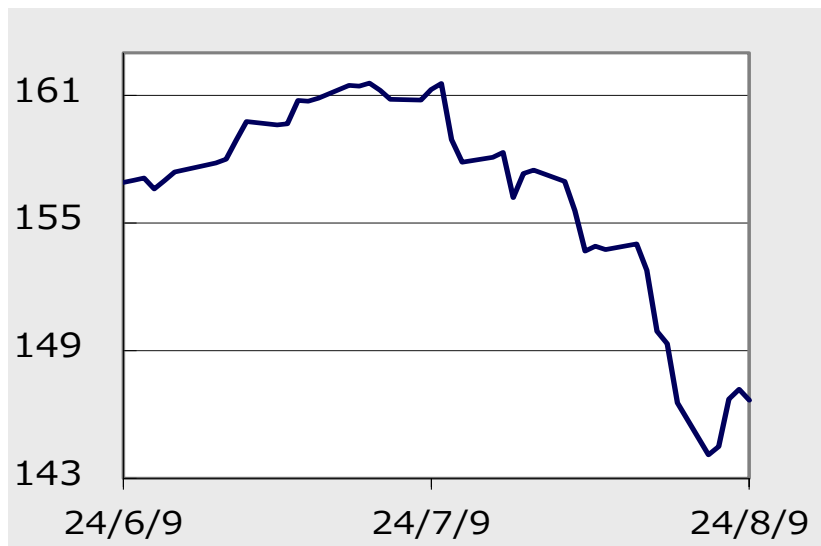
ドル／円 今週の想定レンジ

145.00 ～ 149.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。直近発表の米経済指標は弱さが目立つ。8月14日に発表される7月消費者物価コア指数（CPI）が市場予想を下回った場合、インフレ鈍化が鮮明になり、米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げへの思惑を後押ししよう。FRBは9月の連邦公開市場委員会（FOMC）で50bpの利下げを検討する可能性がある。15日の小売売上高は前月比で改善が予想されるものの、同時に発表されるフィラデルフィア連銀製造業景況指数は前回から悪化が見込まれ、景気減速懸念を強める材料になりやすい。

ただ、日米の株式相場が安定すればリスク回避の円買いは後退しよう。日本銀行による金融正常化への期待が後退すれば円売りも見込まれる。日銀副総裁のハト派の見解で早期利上げ観測は後退しており、現時点でリスク回避の米ドル売り・円買いが急速に拡大する可能性は低いとみられる。



ドル円週末終値 146.61 円

【米・7月消費者物価コア指数（CPI）】（14日発表予定）

8月14日発表の米7月消費者物価コア指数（CPI）は前年比＋3.2%と予想される。市場予想と一致、または下回り、7月のコアインフレ率が鈍化すれば9月の50bp利下げ観測が再び強まり、ドル売り・円買い要因になる可能性がある。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
2,473.40ドル

もみ合い、米長期金利上昇が上値抑制

もみ合い。週初はリスク回避の動きが強まり、金にも換金売りが先行する形となった。その後、米国では景気後退懸念がやや緩和される形となって長期金利が上昇、こうした流れも金相場の上昇を抑制した。一方、目先の米利下げ観測が強いことから、金の下落余地などは限定的であった。



NY
原油先物

週末終値
76.84ドル

上昇、イランによる報復攻撃への懸念

上昇。イランによるイスラエルへの報復攻撃のおそれをめぐる緊張感が続いており、中東地域の混乱が原油価格上昇を招くとの観測が強まっている。また米国の原油在庫の減少が支援材料となった。世界的な景気減速懸念から需要減少懸念も高まったが、米経済指標の予想外の堅調さを受けて懸念も和らいだ。



中国概況

China



7月の貿易統計、まちまちの内容

7月の中国貿易統計はまちまちの内容となった。米ドル建て輸出は7.0%増にとどまり予想の9.5%増を下回ったものの、輸入が7.2%増と予想の3.2%増を大幅に上回った。内需の指標ともなる輸入は前月、予想外のマイナス成長（2.3%減）だった。なお、当局は住宅在庫の買い上げなど不動産対策を強化している。

人民元は強含み、内需の弱さに対する懸念がやや後退

強含み。米景気減速懸念による急速な円高進行で、中国元も対円で下落して始まった。ただ、7月財新サービス業購買担当者景気指数（PMI）や消費者物価指数（CPI）の予想を上回る伸びが内需の弱さに対する懸念をやや後退させ、中国元は強含みに推移した。内田日本銀行副総裁の追加利上げに否定的な発言も下支えに。

人民元今週は強含みか、内需の回復を見極める動きに

強含みか。重要な経済指標の発表が相次ぐ中、内需の回復を見極める動きとなりそうだ。7月小売売上高等が予想通り好調な場合、中国元は強含みに推移しそうだ。ただ、7月貿易収支は予想を下回り、内需だけでなく外需の悪化懸念も高まっており、低調な経済指標は中国元の下押し要因に。米早期利下げ観測の高まりは支援材料。

上海総合指数は反落、弱い経済指標や海外株安などで

反落。弱い経済指標が景気の先行き不安を高めた。足元では7月の景況感指数が悪化し、4-6月期の経済成長率が事前予想を下回った。また、週前半の海外株安や中東地域の地政学リスクも中国株の売り圧力を高めた。ほかに、米景気の先行き不透明感などが圧迫材料。一方、当局が追加の景気テコ入れ策を速やかに打ち出すとの見方が指数をサポートした。



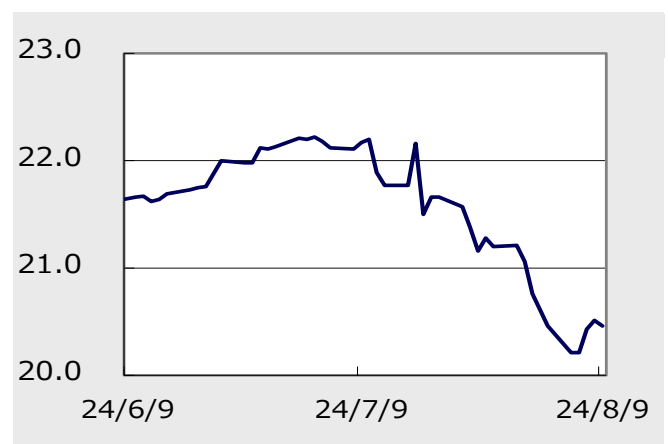
香港市場

ハンセン市場は神経質な値動きか、中国の経済指標などに注目

この週は7月の中国の主要な経済指標がそろって発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、米市場の動きや中東情勢などにも注目する必要がある。強弱材料では、中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料へ。また、過度な米景気懸念の緩和も引き続き好感されよう。一方、海外市場が下落した場合、香港株も連れ安の公算も。

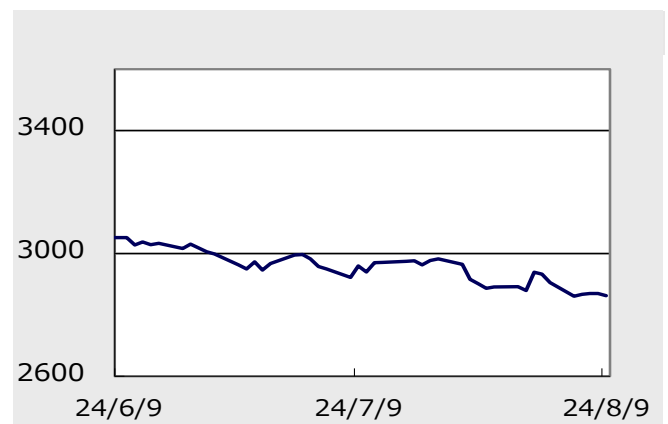
発表日	期間	指標名
8月 15日		中期貸出ファシリティ
8月 15日	07月	新築・中古住宅価格
8月 15日	07月	鉱工業生産/小売売上高
8月 15日	07月	固定資産・不動産投資
8月 15日	07月	住宅販売
8月 15日	07月	調査失業率

人民元円



人民元円週末終値	20.46 円
想定レンジ	20.30 ~ 20.80 円

上海総合指数

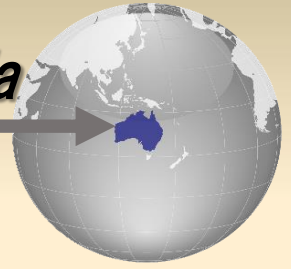


上海総合指数先週終値	2862.19 Pt
想定レンジ	2810 ~ 2910 Pt



豪州概況

Australia



6会合連続での政策金利据え置きを決定

豪準備銀行（中央銀行）は8月6日の政策決定会合で、政策金利を12年ぶりの高水準である4.35%に据え置くと決定。6会合連続での据え置きとなり、市場予想通りであった。声明では「インフレ率が持続的に目標レンジに近づいていると政策委員会が確信を得るまで、政策は十分に景気抑制的でなければならない」と説明。

豪ドル円はもみ合いも強含み、日豪金利差縮小観測後退で豪ドル買い

もみ合いも強含み。日本銀行の追加利上げ観測や米国の景気後退懸念などから世界的に大幅な株安となり、リスク回避の円買いが急速に広がった。ただ、その後は一転、豪準備銀行（中央銀行）のタカ派的な見解、内田日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言を受け、豪ドル買い・円売りが優勢となった。

豪ドル、今週はもみ合いか、利下げ観測否定で豪ドル買い継続の可能性も

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利の据え置きを決定したが、インフレの上振れリスクへの警戒も示した。さらに、ブロック総裁は市場の12月利下げ観測を否定、「今後6カ月について利下げは検討課題にはない」と述べており、豪ドルは買いに振れやすくなっている。豪ドル・円の反落余地は限定的だろう。

10年債利回りはもみ合い、リスク回避ムードと準備銀の姿勢で

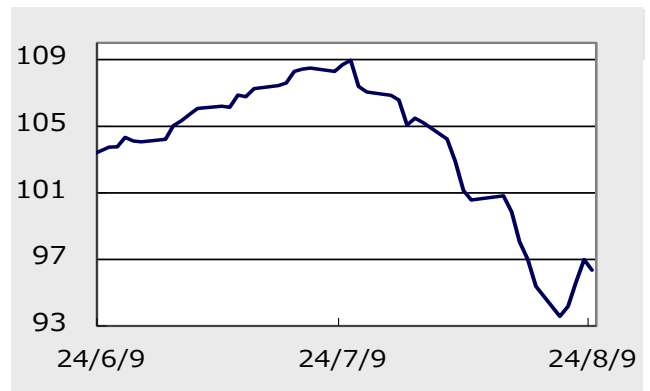
利回りはもみ合い。週初は中国に加えて、米国の景気減速懸念が高まり、世界的にリスク回避姿勢が広がり国債が買われ金利は低下した。一方、8月6日に豪準備銀行（中央銀行）が政策金利の据え置きを決定し、利下げに否定的なスタンスだったことや、世界的なリスク回避も一服したことで利回りは上昇した。

10年債、今週は利回りは強含みか、利下げ期待はさらに後退か

利回りは強含みか。豪準備銀行（中央銀行）はインフレの上振れリスクへの警戒を示し、ブロック総裁は市場の12月利下げ観測を否定したため利下げ期待が後退している。8月15日発表の7月雇用統計が堅調な結果となれば利回り上昇圧力がかかると想定される。一方米中の景気減速懸念は残っているため利回り上昇も限定的か。

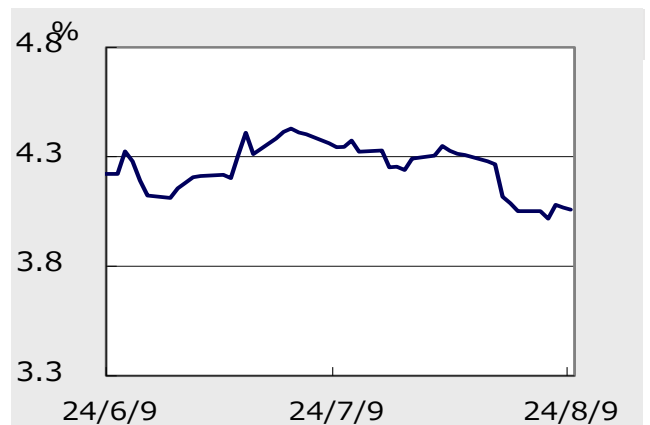
発表日	期間	指標名
8月 15日	07月	失業率
8月 20日		豪準備銀行 金融政策会合議事要旨公表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	96.35 円
想定レンジ	95.50 ~ 98.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.06 %
想定レンジ	3.900 ~ 4.250 %



ブラジル概況

Brazil



7月消費者物価指数は前月比+0.38%と高止まり

ブラジル地理統計院が8月9日発表した7月消費者物価指数（CPI）は、前月比+0.38%で伸び率は6月実績を上回った。ガソリン価格と航空運賃の上昇が押し上げの主因だった。インフレの高止まりはブラジル中央銀行の金融政策に大きな影響を与える見方が出ており、政策金利は一定期間据え置きとなる可能性がある。

レアル円は反発、対米ドル上昇や株高で

反発。レアルの対米ドルレート的大幅上昇が対円レートを押し上げた。また、株式市場の上昇もレアル需要を高めた。ほかに、成長予想の上方修正が好感された。2024年の成長予想は前回調査の2.19%から2.20%に引き上げられた。一方、中東の地政学リスクの高まりなどが足かせとなった。

レアル円、今週は慎重ムードか、円相場や経済指標などに注目

この週は6月の小売売上高などが発表される予定となり、慎重ムードが高まる見通した。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。ほかに、米中景気の先行き不透明感が解消されていないことが引き続き警戒されよう。一方、原油高が一段と進んだ場合、レアルへの買いは継続する可能性がある。

ボエスパ指数反発、成長予想の上方修正などを好感

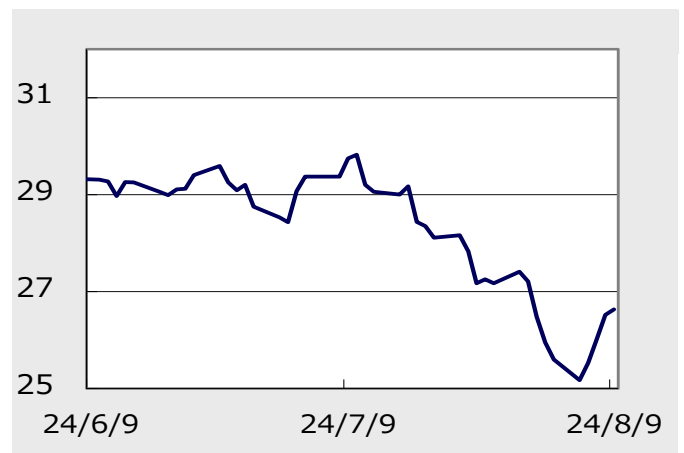
反発。成長予想の上方修正が好感された。2024年の成長予想は前回調査の2.19%から2.20%に引き上げられた。また、米景気の悪化懸念が後退していることも支援材料。ほかに、週後半の米株の大幅反発などが買い安心感を与えた。一方、世界的な株安連鎖で週前半のブラジル市場もさえない展開となった。

ボエスパ指数、今週は神経質か、小売売上高などに注目

この週は6月の小売売上高などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。強弱材料では、米景気の悪化懸念が後退していることが引き続き好感されよう。また、中国当局が景気対策を強化するとの観測も支援材料へ。一方、海外株が下落した場合、ブラジル株にも売り圧力が強まる見通した。

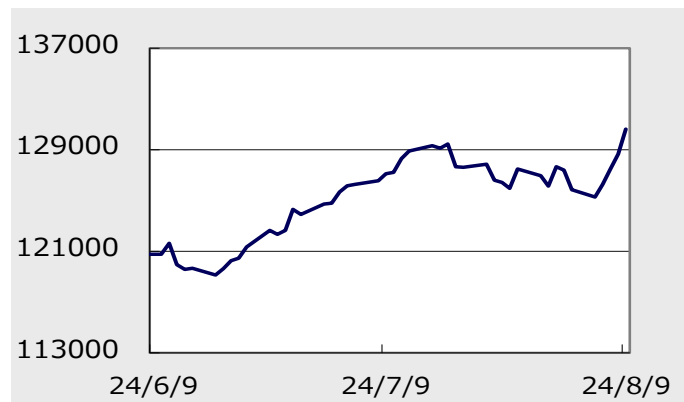
発表日	期間	指標名
8月 14日	06月	小売売上高
8月 16日	08月	FGVインフレIGP-10
8月 16日	~8/15	FGVインフレIPC-S
8月 16日	06月	経済活動

レアル円

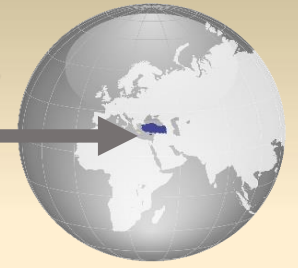


レアル円週末終値	26.64 円
想定レンジ	25.26 ~ 28.02 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	130614.59 Pt
想定レンジ	126110 ~ 135110 Pt



弱含み、世界経済の減速懸念でリスク回避のリラ売り継続

弱含み。日本銀行による追加利上げを警戒したリラ売り・円買いは一服したが、世界経済の減速を懸念した米ドル買い・リラ売りの取引がやや目立った。米ドル安・円高の流れは一服したが、リスク回避的な米ドル買い・リラ売りが続いたことによって、トルコリラは対円でさえない動きとなった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。株安一服で米長期金利は上昇したが、この影響で米ドル売り・リラ買いは縮小気味。ただし、米長期金利が弱含みとなった場合、投機的な米ドル買い・リラ売りは縮小し、この影響でリラは対円で下げ渋る可能性は残されている。

10年債利回りは上昇、トルコ中銀はインフレ率予想を据え置く

利回りは上昇。トルコ中央銀行は8月8日公表の四半期インフレ報告で、2024年末のインフレ率予想の中央値を据え置いたことが要因。物価安定が達成されるまで金融引き締め政策は維持される可能性が高まり、利下げ期待は大幅に後退したことから、国債利回りは全般的に上昇した。

10年債利回りは下げ渋りか、インフレ高止まりを警戒

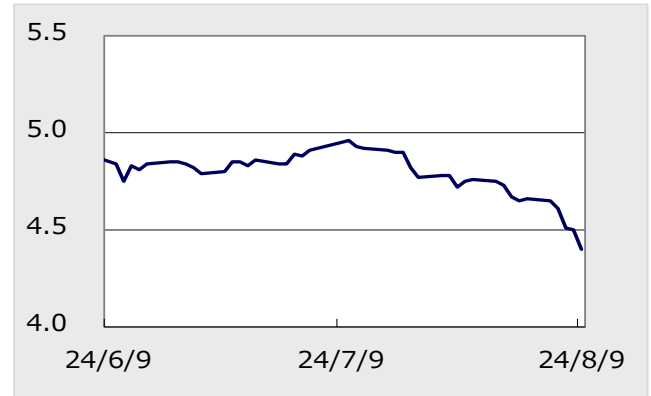
利回りは下げ渋りか。トルコ中央銀行が年末時点のインフレ予測を据え置いたことが引き続き意識されそうだ。米国金利の先安観を背景に通貨安に対する警戒感は低下しつつあるが、市場参加者のインフレ緩和への期待は多少後退しているため、トルコ国債の利回り水準は下げ渋る可能性がある。

成功汽車、ブラジルとミャンマーの工場完成＝中国

中国メディアの新京報によると、自動車メーカーの成功汽車（山西省長治市）は1日、ブラジルとミャンマーの工場が完成したことを明らかにした。アルゼンチン工場も近く完成し稼働の見通し。メキシコとトルコ、インドネシアでも工場の建設を計画している。成功汽車はまた、海外に販売専門会社を設立済み。同社は、小型トラックや宅配車など11車種を生産。それぞれ左と右ハンドル車、エンジン車、電動車などのタイプがある。アジア、中東、北アフリカ、南米が4大市場で、2023年にはノックダウン部品を含め約4000台を輸出した。（時事）

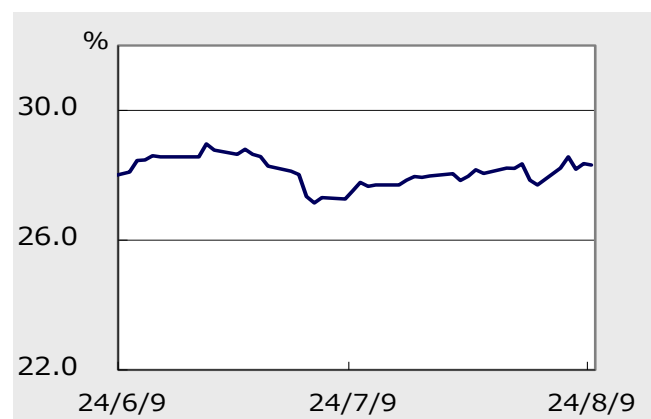
（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.37 円
想定レンジ	4.32 ~ 4.40 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.32 %
想定レンジ	28.00 ~ 28.60 %



ロシア概況

Russia



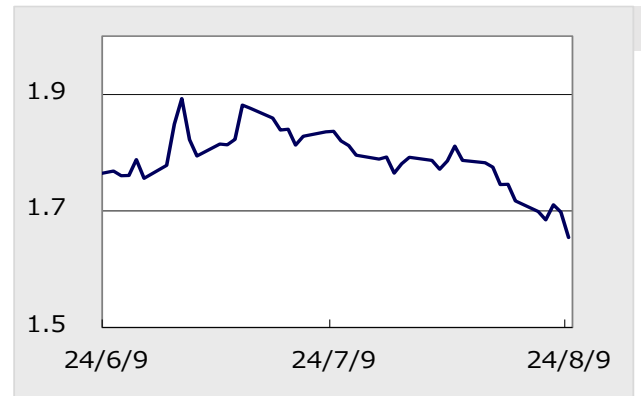
大幅続落、対米ドルの下落やGDPの下振れで

大幅続落。ルーブルの対米ドルレート下落が対円レートを押し下げた。また、国内総生産（GDP）が予想以上に落ち込んだことも圧迫材料。4-6月期のGDP成長率（速報）は4.0%となり、前期の5.4%と予想の4.2%を下回った。ほかに、中東の地政学リスクもルーブルなど新興国通貨の売り手掛かりとなった。

ルーブル円、今週は上値の重い展開か、経済指標の悪化が引き続き圧迫材料へ

上値の重い展開か。国内総生産（GDP）の下振れなど経済指標の悪化が引き続き圧迫材料となろう。また、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは続落も。ほかに、6月の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。一方、早期の米利下げ期待などが引き続き好感される見通しだ。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.65 円
想定レンジ	1.605 ~ 1.705 円

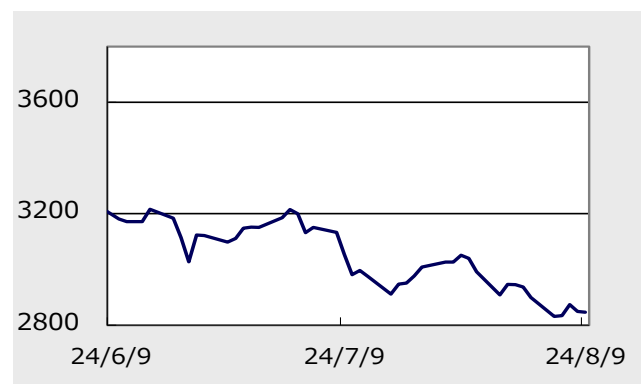
MOEXロシア指数、続落、中東の地政学リスクなどが圧迫材料

続落。中東の地政学リスクの高まりが圧迫材料になった。また、米中景気の先行き不透明感も警戒された。ほかに、週末に4-6月期の国内総生産（GDP、速報）が発表されるため、積極的な買いは手控えられた。なお、4-6月期のGDP成長率は4.0%となり、前期の5.4%と予想の4.2%を下回った。一方、原油価格が大幅に上昇したが、相場を支えるには力不足だった。

MOEXロシア指数、上値の重い展開か、GDPの下振れが圧迫材料へ

上値の重い展開か。4-6月期の国内総生産（GDP、速報）が予想以上に落ち込んだことが圧迫材料となろう。また、7月の中国の主要な経済指標がこの週に発表されるため、見極めるムードも強まろう。一方、米経済の後退懸念がやや緩和されていることが支援材料となる見通しだ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる公算も。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2848.29 Pt
想定レンジ	2800 ~ 2900 Pt

住民12人死亡、28集落失う＝ウクライナ越境攻撃ーロシア西部

ウクライナ軍の越境攻撃を受けるロシア西部クルスク州のスミルノフ知事代行は12日、国境地帯の28集落が制圧され、住民12人が死亡、121人が負傷したと明らかにした。プーチン大統領が軍・治安機関幹部を集めた会議にオンライン参加して報告した。ロシアの侵攻に対抗して6日に始まったウクライナ軍の作戦が大規模であることが示された格好。自国の被害を小さく見せる傾向があったプーチン政権が、事態を深刻視している側面が浮かび上がった。プーチン氏は会議冒頭、ウクライナ軍の狙いは「将来の交渉で立場を有利にすることだ」と指摘。民間人や施設を無差別に攻撃するゼレンスキー政権と「一体どんな交渉ができるのか」と主張した。ロシア側が態度を硬化させ、侵攻の「出口」がさらに見えにくくなる可能性もある。ゼレンスキー大統領も12日、ウクライナ軍・治安機関幹部と会議を開き、越境攻撃を行っていることを初めて公式に認めた。シルスキー総司令官はクルスク州の「約1000平方キロ」を掌握したと述べた。（時事）（C）時事通信社



インド概況

India



準備銀、政策金利を6.5%に据え置き

インド準備銀行（中央銀行）は8月8日、市場予想通り政策金利を6.5%に据え置くと決定した。準備銀は、食品価格の高騰などインフレ率の加速懸念を示した半面、2024年度のインフレ予想を4.5%に維持した。一部のエコノミストらは、年内の利下げを予想している。

インドルピー円は弱含み、日銀による9月追加利上げ観測は後退

弱含み。週初は日本銀行による早期追加利上げを警戒して、リスク回避のルピー売り・円買いが観測された。しかしながら、8月7日に日本銀行内田副総裁が早期追加利上げに否定的な見解を伝えたことから、主要通貨に対するリスク選好的な円売りが再び強まり、この影響でルピーの対円レートの下げ幅は縮小した。

インドルピー円、今週はもみ合いか、日米株式相場の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。日米株式相場の動向を意識した取引が主体となりそう。いずれも底堅い動きを保った場合、リスク回避のルピー売り・円買いはやや縮小する可能性がある。ただし、両国の株式相場が伸び悩んだ場合、主要通貨に対するリスク選好的な円売りは縮小し、この影響でルピーは対円で伸び悩む可能性がある。

SENSEX指数続落、外国人の売り越しなどが圧迫材料

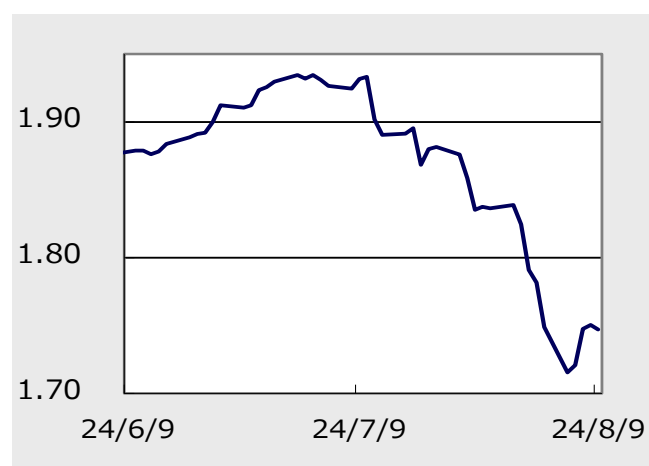
続落。外国人投資家の売り越しが圧迫材料となった。また、世界的な株安連鎖でインド市場にも売り圧力は高まった。ほかに、さえない経済指標が懸念材料。7月の景気動向指数は120.7となり、前月の124.8を下回った。一方、早期の米利下げ観測などが指数をサポートした。また、インフレ率の加速懸念がやや緩和されていることも好感された。

SENSEX指数、今週は神経質な値動きか、鉱工業生産などに注目

この週は6月の鉱工業生産などが発表される予定となり、神経質な値動きになると予測される。また、外国人投資家の売りが継続した場合、軟調な展開も。一方、インフレ率の加速懸念が緩和されていることが引き続き支援材料となろう。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性もある。

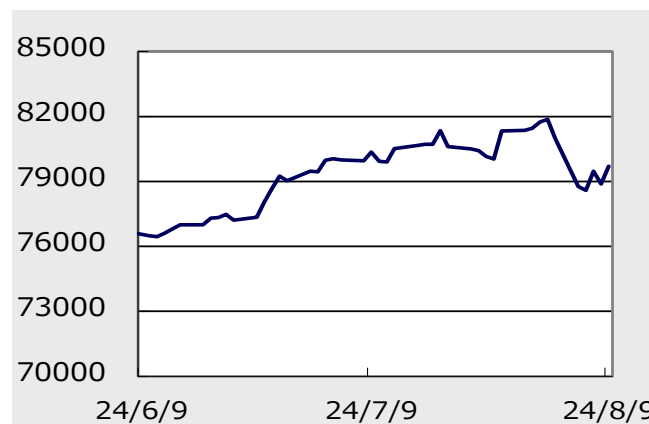
発表日	期間	指標名
8月 12-14日	07月	輸出
8月 12-14日	07月	輸入
8月 12-14日	07月	貿易収支
8月 14日	07月	卸売物価指数
8月 16日	～8/09	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.746 円
想定レンジ	1.735 ~ 1.765 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	79705.91 Pt
想定レンジ	78600 ~ 80810 Pt

日本株 注目スクリーニング

市場が落ち着きを取り戻す中で好実態銘柄の押し目買いに注目

■先週末後半にかけて市場は落ち着き取り戻す

先週初めの日経平均は過去最大の下げ幅を記録、翌日は一転して過去最大の上げ幅を記録するなど、株式市場は大荒れとなったが、先週末にかけて落ち着きを取り戻す状況になりつつある。株価急変動後の需給波乱に対する警戒感も後退しつつあり、当面は米国の利下げ期待などを背景とした株価上昇相場入りを想定したい。とりわけ、増益基調が続く高ROE銘柄などの好ファンダメンタルズ銘柄の押し目買いが妙味となつてこよう。

スクリーニング要件としては、①今期予想含めて3期連続で営業30%以上増益銘柄、②実績ROEが15%以上、③7月31日比株価下落率が10%以上。

■連続大幅増益の高ROE銘柄

コード	銘柄	市場	8/9株価 (円)	時価総額 (億円)	ROE (%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2998	クリアル	グロース	3,790.0	218.8	17.23	-14.16	145.12
3496	アズーム	グロース	4,800.0	288.1	34.48	-22.58	196.63
4371	コアコンセプト・テクノロジー	グロース	1,738.0	278.3	40.63	-23.91	96.79
4431	スマレジ	グロース	1,860.0	365.2	20.32	-18.03	73.60
5248	テクノロジーズ	グロース	591.0	100.0	58.11	-19.04	86.18
5253	カバー	グロース	1,527.0	933.4	37.14	-21.81	82.85
7148	FPG	プライム	2,001.0	1,782.4	28.29	-23.89	211.29
7936	アシックス	プライム	2,203.5	16,735.2	17.31	-10.97	79.80
9416	ビジョン	プライム	1,184.0	596.2	21.03	-11.77	78.51
9552	M&A総研HD	プライム	2,269.0	1,308.2	47.28	-24.87	79.66

(注) 株価騰落率は7月31日比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：権利取り季節到来の食品スーパーはディフェンシブ性も

■相場全体の下落に巻き込まれて株価が大きく調整した銘柄も多い

日経平均が歴史的な乱高下を繰り返している中、為替の動向が注目度を高めている。企業業績に対する為替の円安効果が警戒視され始める中、内需型企業の食品スーパー関連に注目度が高まる期待が膨らんでいる。

業態的にもディフェンシブ性を持つほか、2月期・8月期決算企業が複数あることから、中間および期末配当の権利取り相場がここから展開されるタイミングでもある。小売最大手のイオン<8267>の今期中間配当は1株あたり20円と予定されているほか、ハローズ<2742>、イズミ<8273>、アークス<9948>、ベルク<9974>なども中間配当実施予定となっている。

相場全体の下落に巻き込まれて株価が大きく調整した銘柄も多く、配当権利取り妙味の面でも関心が高まってきそうなセクターだ。

■主な「食品スーパー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/9 株価 (円)	概要
141A	トライアルホールディングス	グロス	2621	九州中心に食品スーパーも展開、グロス時価総額トップ
2742	ハローズ	プライム	4180	中四国で24時間営業に特徴、8月末26円配当予定
2791	大黒天物産	プライム	11260	岡山主力に食品ディスカウントストア、連続最高益予想
2937	サンクゼール	グロス	1800	自社ブランド加工食品の久世福商店展開、小型業態店開発
3038	神戸物産	プライム	4043	業務スーパーで業務用、個人客取り込む、10月期決算
3094	スーパーバリュー	スタンダード	830	ロピアグループの埼玉地盤の食品スーパー
3096	オーシャンシステム	スタンダード	1050	新潟地盤、業務スーパー事業展開、弁当給食事業も
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホ	スタンダード	874	8月末に8円配当予定、首都圏の大手スーパー
3539	JMホールディングス	プライム	2780	茨城から関東に展開、業務用スーパーや「生鮮館」出店
7475	アルビス	プライム	2672	富山地盤で北陸で展開、筆頭株主は三菱商事
7512	イオン北海道	スタンダード	892	北海道地盤のスーパー大手、西友の札幌9店舗を取得
7520	エコス	プライム	2003	「エコス」「たいらや」ブランドで首都圏展開
7643	ダイイチ	スタンダード	1256	北海道地盤、2024年9月期限の自社株買い継続中
8167	リテールパートナーズ	プライム	1380	8月末14円配当予定、山口地盤で九州へも展開
8217	オークワ	プライム	887	8月末13円配当予定、和歌山地盤に近畿・中京へ出店拡大
8267	イオン	プライム	3509	8月末20円配当予定、国内小売最大手、GMSに特徴
8273	イズミ	プライム	3368	8月末45円配当予定、中四国・九州で大型店舗指向
8278	フジ	プライム	1935	8月末15円配当予定、四国最大の食品スーパー
8279	ヤオコー	プライム	8936	埼玉地盤、イタリア大使館貿易促進部とパートナーシップ
9823	マミーマート	スタンダード	4370	埼玉地盤の食品スーパー、9月末47円配当予定
9846	天満屋ストア	スタンダード	1027	8月末7円配当予定、岡山地盤で総菜に特色
9948	アークス	プライム	2547	8月末34円配当予定、北海道最大の食品スーパー
9956	パローホールディングス	プライム	2355	中部地盤、トーホー(8142)のスーパー事業取得
9974	ベルク	プライム	5810	8月末58円配当予定、埼玉地盤、イオン、しまむら大株主

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

大林組〈1802〉プライム

第1四半期営業利益は前年同期比3.7倍

■建築工事の採算性が改善

8月6日に発表した25年3月期第1四半期（24年4-6月）業績は、売上高が前年同期比17.9%増の5747.06億円、営業利益は同3.7倍の153.72億円だった。国内外で大型工事が進んだほか、国内建築事業において手持ち工事の採算性が改善した。通期では、売上高が前期比7.9%増の2兆5100億円、営業利益は同17.2%増の930億円とする期首計画を据え置いている。

■国土強靱化への関心が高まる

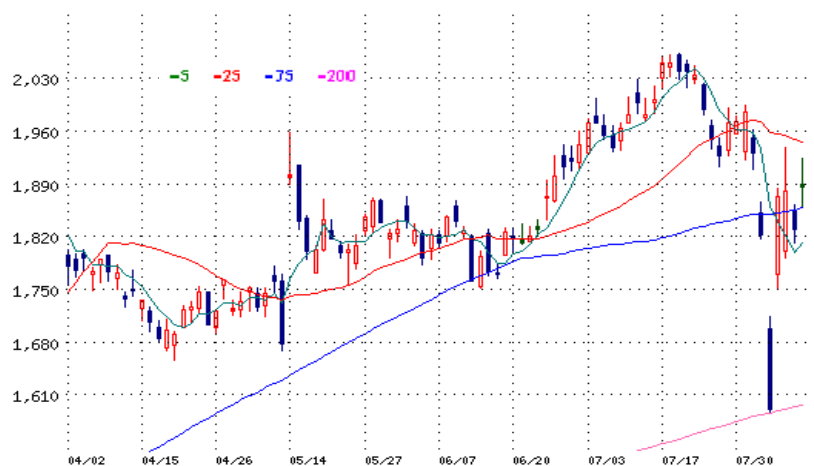
宮城県・日向灘で8月8日に発生したマグニチュード7.1の地震を受けて、気象庁は初めて、南海トラフ地震臨時情報の「巨大地震注意」を発表した。南海トラフ地震の想定震源域では、大規模地震の発生可能性が平常時に比べて相対的に高まっていると考えられている。防災・減災等に資する国土強靱化への関心が高まりやすく、建設業界へは注目が集まるだろう。株価は5日の急落で200日線水準まで下げたが、その後は同線を支持線としたリバウンドにより75日線を上回ってきた。

★リスク要因

人手不足や資材の高騰。

売買単位	100 株
8/9終値	1888 円
業種	建設業

■テクニカル分析



1802：日足

200日線からのリバウンドで75日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,766,893	-14.8%	123,161	128,784	-19.0%	98,780	137.64
2022/3連	1,922,884	8.8%	41,051	49,844	-61.3%	39,127	54.55
2023/3連	1,983,888	3.2%	93,800	100,802	102.2%	77,671	108.34
2024/3連	2,325,162	17.2%	79,381	91,515	-9.2%	75,059	104.69
2025/3連予	2,510,000	7.9%	93,000	98,000	7.1%	87,000	121.34

日本株 注目銘柄2

ディスコ〈6146〉プライム

第1四半期出荷額は四半期として初の1000億円超を達成

■高付加価値案件増加で利益伸長

半導体や電子部品の製造工程で使われる精密加工装置と「砥石」など精密加工ツールなどを手掛ける。25年3月期第1四半期（24年4-6月）は、売上高827.99億円（前年同期比53.4%増）、営業利益は333.76億円（同96.7%増）と、それぞれ期初予想を上回った。検収の順調な進捗で出荷額が四半期で初めて1000億円を超え、また、高付加価値案件の増加などにより利益率が上昇した。製品別にみた売上高は、半導体ウェーハから半導体チップを切り出すダイサが全体の36%を占め、シリコンウェーハの表面を高精度に研削・研磨するグラインダが25%、精密加工ツールが25%となっている。

■上期営業利益は前年同期比46.6%増を見込む

同社は翌四半期までの業績予想を開示している。上期（24年4-9月）は、売上高1684億円（前年同期比33.4%増）、営業利益660億円（同46.6%増）を見込む。中間配当は1株あたり108円（前期は76円）としている。

★リスク要因

円相場の動向や米景気の先行きなど。

売買単位	100 株
8/9終値	41330 円
業種	機械

■テクニカル分析



6146：日足

早期の200日線回復に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	182,857	29.6%	53,106	53,629	40.0%	39,091	1,085.47
2022/3連	253,781	38.8%	91,513	92,449	72.4%	66,206	1,835.02
2023/3連	284,135	12.0%	110,413	112,338	21.5%	82,891	2,296.41
2024/3連	307,554	8.2%	121,490	122,393	9.0%	84,205	777.29
2025/3連予	—	—	—	—	—	—	—

日本株 注目銘柄3

竹内製作所〈6432〉プライム

小型建設機械が主力、海外売上高比率は99%

■都市部の工事現場で活躍

ミニショベル、「小型のブルドーザー」と称されるクローラー（無限軌道式）ローダーなど小型建設機械を手掛ける。世界初のミニショベル／クローラーローダーで市場を開拓してきた。「小型」という特徴から、水道管・ガス管などの生活インフラ、住宅やビルなど都市部での工事現場で使われることが多い。地域別売上高では、北米向けが全体の54%を占め、欧州向けが42%と海外が中心で、日本向けは1%となっている（24年2月期）。ミニショベルのシェアは北米で5位、欧州で2位（同社調べ）。

■1Q営業利益は前年同期比30.2%増で着地

25年2月期第1四半期（24年3-5月）は、売上高551.74億円（前年同期比4.0%増）、営業利益111.21億円（同30.2%増）で着地。北米、欧州ともに、住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等の影響があったが、北米で生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事需要が伸びた。また、円安の影響や製品価格の値上げなどが収益寄与した。通期では、売上高2240億円（前期比5.3%増）、営業利益は385億円（同9.1%増）を計画。欧州は苦戦が予想されるが、北米は新工場による生産能力を活かし、販売増加を見込む。

★リスク要因

米国の景気動向や円相場の過度な変動など。

売買単位	100 株
8/9終値	3995 円
業種	機械

■テクニカル分析



6432：日足

業績好調だが株価は昨年4月の安値水準まで下落。中期的な投資チャンスか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	112,254	-3.2%	13,207	13,298	7.2%	9,765	204.78
2022/2連	140,892	25.5%	17,764	18,080	36.0%	13,348	279.91
2023/2連	178,966	27.0%	21,221	21,379	18.2%	15,979	335.19
2024/2連	212,627	18.8%	35,296	35,455	65.8%	26,149	548.58
2025/2連予	224,000	5.3%	38,500	38,500	8.6%	27,500	576.91

日本株 注目銘柄4

Macbee Planet 〈7095〉 プライム

LTV予測を強みにマーケティング支援を展開、2桁増収増益基調続く

■成果報酬型のマーケティング支援を行う

LTV(Life Time Value)予測を強みにマーケティング支援を展開している。LTVマーケティングとは、ユーザーの利用金額・継続期間を最大化し、広告費用効果を最適化するためにデータを駆使したデジタルマーケティング。同社は、現状のインターネット広告の無駄を最大限排除して成果に応じた費用で済むように、優良なオーディエンスを広告主の企業に送客することで成果報酬（単価×成果発生件数）を得ている。顧客層は、ファイナンス系の証券や生保、ウェルネス領域の医療が中心で、24年4月期全社売上のうち上位20社が占める割合は70%程度。

■中期的に売上・利益ともに年20-30%成長を目標

24年4月期は、売上高が前期比2.0倍の394.05億円、営業利益は同69.7%増の36.70億円で着地した。All Adsの完全子会社化と事業会社MAVELの成長により業績が急拡大した。25年4月期も2桁増収増益を見込む。同社は、中期的に売上・利益ともに年間20-30%成長を目指している。M&Aも成長手段として積極的に活用する方針。また、同社がマーケットリーダーとして市場をけん引しており、30年には市場規模10兆円を見込む広告市場で10%（1兆円）が成果報酬型となる試算もある。

★リスク要因

企業による広告費削減など。

売買単位	100 株
8/9終値	2487 円
業種	サービス業

■テクニカル分析



7095 : 日足

相場全体で買い戻し続く中、出遅れ感のある株価水準。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/4連	9,779	51.2%	785	785	115.7%	547	173.20
2022/4連	14,425	47.5%	1,237	1,233	57.1%	760	235.76
2023/4連	19,589	35.8%	2,162	2,108	71.0%	1,567	482.18
2024/4連	39,405	101.2%	3,670	3,668	74.0%	2,282	635.08
2025/4連予	48,000	21.8%	4,500	4,470	21.9%	2,720	187.57

日本株 注目銘柄5

東宝〈9602〉プライム

“ヒロアカ”の劇場版公開による収益拡大に期待

■第1四半期は配給作品でヒット作が相次ぐ

7月16日に発表した25年2月期第1四半期（24年3-5月）業績は、営業利益が前年同期比34.1%増の245.76億円だった。映画事業において、アニメ映画『名探偵コナン 100万ドルの五稜星（みちしるべ）』『劇場版ハイキュー！！ゴミ捨て場の決戦』など、配給作品でヒット作が相次いだ。また、8月2日公開の『僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト』は、公開初日から3日間で、興行収入が約8.95億円を記録したと伝えられるなど好スタートを切った。通称“ヒロアカ”はコミックスシリーズ世界累計発行部数1億部突破という人気を博しており、劇場版公開による収益拡大が期待される。なお、北米では10月に公開される予定である。

■直近戻り高値に接近

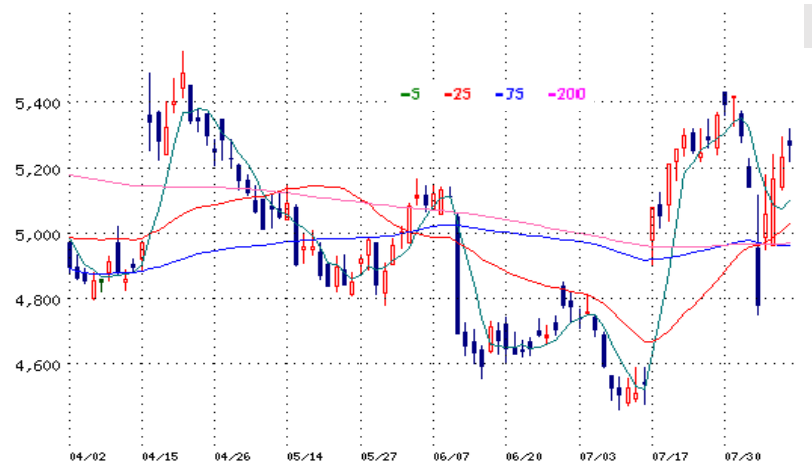
株価は5日の急落で25日、75日、200日線を割り込む場面もみられたが、その後は急ピッチのリバウンドで各移動平均線を上放れており、7月30日に付けた直近戻り高値の5432円に接近してきた。

★リスク要因

ヒロアカに次ぐヒット作の不在。

売買単位	100 株
8/9終値	5270 円
業種	情報・通信業

■テクニカル分析



9602：日足

25日、75日、200日線を上放れ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	191,948	-27.0%	22,447	24,195	-56.1%	14,688	82.54
2022/2連	228,367	19.0%	39,948	42,790	76.9%	29,568	167.24
2023/2連	244,295	7.0%	44,880	47,815	11.7%	33,430	190.37
2024/2連	283,347	16.0%	59,251	63,024	31.8%	45,283	259.51
2025/2連予	280,000	-1.2%	55,000	57,000	-9.6%	39,000	227.18

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月14日	水		決算発表 電通G、荏原製作所、すかいらーくHD、朝日インテック		
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.50%
		15:00	英・消費者物価コア指数(7月)		3.5%
		15:00	英・生産者物価産出指数(7月)		1.4%
		15:30	印・卸売物価指数(7月)	2.10%	3.36%
		18:00	欧・ユーロ圏GDP改定値(4-6月)	0.6%	0.6%
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(6月)	0.7%	-0.6%
		21:00	ブ・小売売上高(6月)		1.2%
		21:30	米・消費者物価コア指数(7月)	3.2%	3.3%
			決算発表 UBSグループ、テンセント、鴻海精密工業、シスコシステムズ		
8月15日	木	08:50	GDP速報値(4-6月)	2.0%	-1.8%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年、残存25年超)(日本銀行)		
		13:30	鉱工業生産(6月)		-3.6%
		13:30	設備稼働率(6月)		4.1%
		10:20	中・1年物中期貸出ファンリティ金利	2.30%	2.30%
		10:30	中・新築住宅価格(7月)		-0.67%
		10:30	中・中古住宅価格(7月)		0.85%
		10:30	豪・失業率(7月)	4.1%	4.1%
		11:00	中・鉱工業生産指数(7月)	5.4%	5.3%
		11:00	中・小売売上高(7月)	2.6%	2.0%
		11:00	中・固定資産投資(都市部)(7月)	3.9%	3.9%
		11:00	中・不動産投資(7月)	-9.9%	-10.1%
		11:00	中・住宅販売(7月)		-26.9%
		11:00	中・調査失業率(7月)	5.1%	5.0%
		15:00	英・鉱工業生産指数(6月)		0.2%
		15:00	英・商品貿易収支(6月)		-179.17億ポンド
		15:00	英・GDP速報値(4-6月)		0.3%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(8月)	-6.0	-6.6
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		23.3万件
		21:30	米・輸入物価指数(7月)	-0.1%	0%
		21:30	米・小売売上高(7月)	0.3%	0%
		22:15	米・鉱工業生産指数(7月)	0%	0.6%
		23:00	米・企業在庫(6月)	0.3%	0.5%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(8月)	42	42
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(6月)		-546億ドル
			米・セントルイス連銀総裁が講演		
			米・フィラデルフィア連銀総裁が講演		
			ペルー・アジア太平洋経済協力(APEC)エネルギー相会合(16日まで)		
			決算発表 ウォルマート、JDドットコム、アリババ、アブライト		
8月16日	金	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		13:30	第3次産業活動指数(6月)	0.2%	-0.4%
			決算発表 パンパシ、環境管理センター		
		15:00	英・小売売上高指数(7月)		-1.2%
		17:00	台湾・GDP(4-6月)		5.09%
		17:30	香港・GDP(4-6月)		3.3%
		18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(6月)		139億ユーロ
		20:00	ブ・FGVインフレIGP-10(8月)		0.45%
		20:00	ブ・FGVインフレIPC-S(先週)		0.54%
		21:00	ブ・経済活動(6月)		0.25%
		21:30	米・住宅着工件数(7月)	134.2万戸	135.3万戸
		21:30	米・住宅建設許可件数(7月)	144.0万戸	144.6万戸
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(8月)	67.2	66.4
			印・外貨準備高(先週)		
			米・シカゴ連銀総裁が討論会に参加		
8月19日	月	08:50	機械受注(6月)		-3.2%
		23:00	米・景気先行指標総合指数(7月)		-0.2%
8月20日	火	07:45	NZ・貿易収支(7月)		6.99億NZドル
		10:30	豪準備銀行(中央銀行)、金融政策会合議事要旨公表		
		15:00	独・PPI(7月)		0.2%
		17:00	欧・経常収支(6月)		370億ユーロ
		17:30	香港・CPI(7月)		1.5%
		18:00	欧・HICP改定値(7月)		2.6%
		18:00	欧・建設支出(6月)		-0.9%
		21:30	加・CPI(7月)		-0.1%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350